

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。）
【電話番号】	072（274）1621（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理統括本部長（兼）総合企画本部長 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072（274）1668（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 管理統括本部長（兼）総合企画本部長 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
営業収益 (百万円)	222,423	229,368	293,817
経常利益 (百万円)	8,711	10,238	9,938
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,020	5,018	5,544
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	17,658	17,658	17,658
発行済株式総数 (千株)	34,682	34,682	34,682
純資産額 (百万円)	87,428	91,710	88,032
総資産額 (百万円)	292,165	290,767	286,794
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	144.88	144.70	159.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	144.71	144.67	159.81
1株当たり配当額 (円)	16.0	19.0	35.0
自己資本比率 (%)	29.9	31.5	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,523	17,905	12,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,081	4,841	11,301
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	307	12,185	1,026
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,073	5,858	4,980

回次	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.29	47.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、一部に弱さはみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

先行きについても、雇用や所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。一方、個人消費については、実質総雇用者所得は改善傾向にあるものの、依然消費者マインドは持ち直しに足踏みがみられ、底堅い動きとなっております。

そのような中、当社は、本事業年度に今後3年間を見据えた中期経営計画を公表し、計画達成に向けて既存店の活性化と在庫削減への取組みを推し進め、現況、既存店売上及び財務体質の改善の兆候が顕著なものとなっております。

店舗拡充の分野では、当第3四半期累計期間にホームセンター6店舗、コーナンプロを4店舗出店した他、ホームセンター1店舗を閉店したため、11月末現在の店舗数は313店舗（ホームセンター264店舗、プロ49店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業収益は229,368百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。商品部門別では、ペット用品、家庭雑貨用品、サイクルレジャー用品などは高い伸びとなりましたが、灯油、エクステリアなどは低調に推移しました。

売上総利益率は35.8%と対前年同四半期比で同水準にとどまりましたが、売上高が6,607百万円増加したことにより、売上総利益は78,499百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。営業収入は10,401百万円（前年同四半期比3.4%増）、販売費及び一般管理費は77,227百万円（前年同四半期比1.6%増）となり、営業利益は11,673百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことにより10,238百万円（前年同四半期比17.5%増）となりましたが、減損損失を2,201百万円計上したことから、四半期純利益は5,018百万円（前年同四半期比0.0%減）にとどまりました。

(財政状態の変動状況)

当第3四半期会計期間末の総資産は前期末より3,973百万円増加し、290,767百万円となりました。売上債権が1,467百万円、新規出店等に伴い有形固定資産が2,514百万円それぞれ増加した一方で、商品及び製品が344百万円減少したことなどによります。

当第3四半期会計期間末の純資産は91,710百万円で、自己資本比率は前期末より0.8ポイント向上し31.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ878百万円増加し、5,858百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が8,289百万円にとどまったものの、仕入債務の増加額が4,558百万円、たな卸資産の減少額が340百万円となったことなどにより、17,905百万円の収入（前年同四半期比88.0%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が5,757百万円、差入保証金の差入による支出が967百万円にとどまった一方、無形固定資産の取得による支出が1,108百万円となった他、差入保証金の回収による収入が2,674百万円であったことなどにより、4,841百万円の支出（前年同四半期比46.7%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入が2,014百万円ありましたが、借入金の純減少額10,145百万円及び割賦債務の返済による支出が1,784百万円であったことなどにより、12,185百万円(前年同四半期は307百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,611,800	346,118	同上
単元未満株式	普通株式 69,313	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	346,118	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	商品統括本部長	営業統括本部長	疋田 直太郎	平成27年10月19日
常務取締役 上席執行役員	営業統括本部長(兼) H C 営業本部長	社長室長(兼) 東日本担当	加藤 高明	平成27年10月19日
取締役上席執行役員	業態開発本部長	業態開発本部長(兼) 販売促進本部長	竹内 栄吾	平成27年10月19日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,998	5,876
売掛金	3,461	4,929
商品及び製品	70,759	70,414
原材料及び貯蔵品	624	628
繰延税金資産	2,032	1,683
その他	5,245	6,055
貸倒引当金	249	259
流動資産合計	86,871	89,328
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	82,503	83,626
土地	29,054	28,773
リース資産(純額)	20,917	23,964
建設仮勘定	1,987	830
その他(純額)	9,079	8,861
有形固定資産合計	143,541	146,056
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	806
差入保証金	46,475	44,858
繰延税金資産	454	795
その他	3,833	3,684
貸倒引当金	38	37
投資その他の資産合計	51,870	50,107
固定資産合計	199,922	201,439
資産合計	286,794	290,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,718	27,276
短期借入金	13,000	-
1年内返済予定の長期借入金	28,716	27,518
1年内償還予定の社債	156	-
リース債務	892	1,098
未払法人税等	1,323	2,040
賞与引当金	1,251	1,935
その他	10,799	11,298
流動負債合計	78,857	71,168
固定負債		
長期借入金	74,643	78,697
リース債務	20,598	24,104
受入保証金	13,312	13,485
商品自主回収関連損失引当金	3,165	2,546
資産除去債務	2,251	2,379
その他	5,932	6,676
固定負債合計	119,904	127,888
負債合計	198,762	199,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	52,147	55,848
自己株式	1	1
株主資本合計	87,726	91,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	286
繰延ヘッジ損益	5	2
評価・換算差額等合計	305	284
純資産合計	88,032	91,710
負債純資産合計	286,794	290,767

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	212,358	218,966
売上原価	136,206	140,467
売上総利益	76,152	78,499
営業収入	10,064	10,401
販売費及び一般管理費	75,997	77,227
営業利益	10,219	11,673
営業外収益		
受取利息	99	93
受取配当金	24	26
為替差益	-	178
助成金収入	-	67
匿名組合投資利益	92	100
その他	150	125
営業外収益合計	367	593
営業外費用		
支払利息	1,571	1,827
為替差損	108	-
その他	195	200
営業外費用合計	1,874	2,028
経常利益	8,711	10,238
特別利益		
受入保証金解約益	366	110
投資有価証券売却益	-	153
店舗閉鎖損失引当金戻入額	51	-
特別利益合計	417	263
特別損失		
固定資産売却損	27	-
固定資産除却損	260	9
減損損失	292	2,201
特別損失合計	580	2,211
税引前四半期純利益	8,549	8,289
法人税、住民税及び事業税	2,956	3,271
法人税等調整額	572	0
法人税等合計	3,528	3,271
四半期純利益	5,020	5,018

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,549	8,289
減価償却費	6,120	6,546
のれん償却額	124	124
商品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	1,829	618
投資有価証券売却損益(は益)	-	153
受入保証金解約益	366	110
固定資産売却損益(は益)	27	-
固定資産除却損	260	9
減損損失	292	2,201
受取利息及び受取配当金	123	120
支払利息	1,571	1,827
売上債権の増減額(は増加)	901	1,467
たな卸資産の増減額(は増加)	9,512	340
仕入債務の増減額(は減少)	9,176	4,558
その他	975	689
小計	14,364	22,117
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	1,527	1,801
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,343	2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,523	17,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,043	5,757
有形固定資産の売却による収入	148	-
無形固定資産の取得による支出	152	1,108
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	475
差入保証金の差入による支出	1,639	967
差入保証金の回収による収入	1,269	2,674
預り保証金の受入による収入	385	656
預り保証金の返還による支出	465	459
その他	583	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,081	4,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	76,000	18,500
短期借入金の返済による支出	82,500	31,500
長期借入れによる収入	30,400	24,500
長期借入金の返済による支出	23,125	21,645
リース債務の返済による支出	403	806
セール・アンド・割賦バックによる収入	3,531	2,014
割賦債務の返済による支出	2,033	1,784
社債の償還による支出	468	156
配当金の支払額	1,094	1,307
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	12,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	749	878
現金及び現金同等物の期首残高	4,323	4,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,073	15,858

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	5,092百万円	5,876百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	5,073	5,858

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	553	16.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	554	16.0	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	658	19.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	658	19.0	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	144円88銭	144円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,020	5,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,020	5,018
普通株式の期中平均株式数(株)	34,650,311	34,681,186
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	144円71銭	144円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,889	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成27年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....658百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月9日

(注) 平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 7日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。